

歴史的環境としての戦争遺跡

——ある家族が住んできた掩体壕を事例に——

東京大学大学院／日本学術振興会 清水亮

1 目的

戦争遺跡は、文化遺産の社会学において、負の遺産としてカテゴライズされ、イデオロギーや権力・制度等のフォーマルな側面に主に着目した研究がなされてきた。本論の目的は、戦争遺跡＝負の遺産という認識の相対化を通して、戦争遺跡の保存というテーマに対し、歴史的環境の社会学が得意としてきた居住者・生活者への視点を導入し、〈文化遺産〉と〈歴史的環境〉の交差と展開の一つの道筋を示すことにある。

具体的には、茨城県阿見町の海軍航空隊の掩体壕（空襲から軍用機を隠すために作られた格納庫）を事例として取り上げ、戦後における保存のプロセス（活用や消費も含む）を解明する。そこでクローズアップされる主体は行政でも保存運動でもなく、地域住民という集合でさえなく、掩体壕で生活してきた居住者一家である。掩体壕のある土地は、戦後すぐに開拓民に払い下げられ、住居や倉庫として大切に使われてきた。これが「近代化遺産」として 2010 年に町指定文化財となり、現在に至っている。

2 方法

（１）戦後における掩体壕居住家族の生活史、ならびに（２）町文化財指定に関連する地域のアクターとの相互作用に関する調査を行った。具体的には、居住者の田中家（仮名）の構成員ならびに、文化財指定に関して居住者と行政の媒介者となっていた郷土史家や、観光客との媒介者としての観光ボランティアガイドに対してインタビュー調査を行った。現地のフィールドワークを行い、各種文書資料や新聞記事なども交えつつ分析を行った。

3 結果

（１）の戦後生活史の局面に関して、掩体壕居住者が居宅・離れ・倉庫として手を加えつつも活用してきたことで掩体壕は結果的に「保存」されてきたプロセスを確認する。そして、数多くあった掩体壕のなかで特定のものが残った背景として、居住者家族の構成員の階層や職業、居住経験や空間の意味づけとの関連を指摘する。

（２）の現在の局面に関して、文化財指定が阿見町の観光まちづくりを背景としているという文脈を確認する。そして掩体壕に寝泊まりした経験のない世代の居住者が、戦時期を準拠点とする遺産化や観光客による消費のまなざしに対応していくうえで、家族の戦後生活史にも理解ある地元の郷土史家やガイドが、媒介者としての役割を果たしていることを指摘する。

4 結論

第一に、戦後 70 余年にわたって住むという営みを核とした戦争遺跡の保存のプロセスの諸相を明らかにする本研究は、地域社会にとっての歴史的環境とはいえずとも、特定の家族にとっては歴史的環境といえる場をいかに把握すべきかという問題を提起する。

第二に、居住者家族の生活する環境と遺産化や消費のまなざしとがせめぎあう場における媒介者の役割を明るみに出す本研究は、生活者の「環境」と遺産化の「装置」が相互浸透する場に注目してきた文化遺産の社会学に再接近する。「装置」の担い手でもありながら地域住民でもある媒介者という第三項的なアクターを視野に入れることでさらなる展開の可能性を示す。